

パートナーシップ

社会になくなくてはならないムラタであり続けるために、お客様はもちろんのこと、仕入先様や地域の皆様との繋がりを大切に、パートナーシップの強化に努めています。サプライチェーン全体にムラタの姿勢を伝えていくことで強固な信頼関係を築くとともに、地域の皆様にムラタがそこにあることを誇りに思っただけのよう地域貢献活動に取り組んでいます。

仕入先様とのパートナーシップを重視したCSR調達の推進

「信用の蓄積につとめ、会社の発展と協力者の共栄を図り、これを喜び感謝する人びととともに運営する」

これはムラタの経営理念の一節です。

仕入先様とビジネスを進める上で我々が最も重視する考えがここに集約されています。

ムラタはこれまで「公平」「公正」「透明性」を調達活動の理念として、購買方針に基づく仕入先様との共存共栄を目的としたパートナーシップの構築を進めてまいりました。今後もその考えは変化することなく、ステークホルダーの皆様との共栄を図るべくさらにその内容を深化させていきたいと考えています。

特に腐敗防止や紛争鉱物対応などCSRリスク低減活動の強化についてご要求をいただいております。CSR調達においては、主に次の3つについて取り組んでいます。

- ①仕入先様には、経営理念を土台とした「ムラタCSR憲章」と、それに基づく、「仕入先様に求める基本姿勢」をまとめ、その遵守をお願いしています。
- ②口座開設時には、「CSR同意書」を締結し、仕入先様においてもRBA（責任ある企業同盟）のCode of Conduct（行動規範）に準拠した活動の推進していくことについて同意をいただいております。

③2017年からは、「CSR遵守状況チェックリスト」の運用を開始し、仕入先様自身がCSR遵守状況をセルフアセスメントできると同時に、課題を「見える化」することができ、またその結果をムラタと共有化し、その課題や是正方法について双方で協議することでより効率的で根本的な解決を行うことを目指しています。

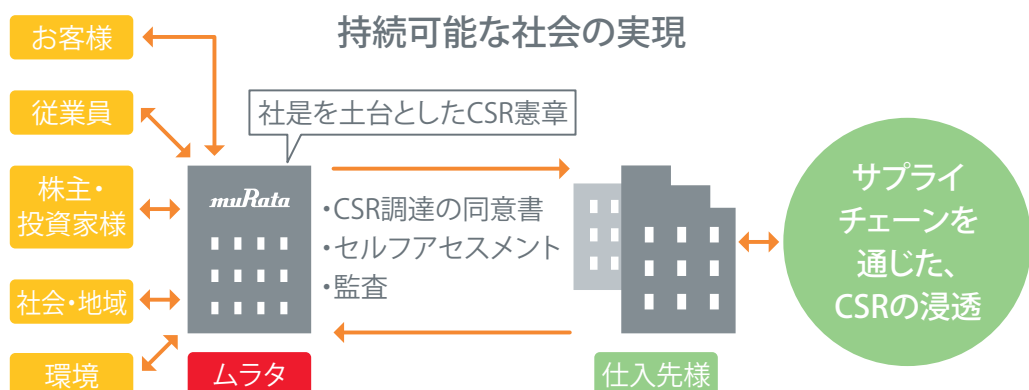
ムラタは、これらを効果的に実践するためには、一方的に活動を要請するのではなく、これまで培ったパートナーシップをもとに仕入先様と共働していくことが重要と考えています。

近年はこれらCSR活動の対象範囲を、お付き合いのある企業のみならず、サプライチェーン全体に拡大することも求められています。ムラタはこれからも経営理念の精神に基づき、仕入先様と共存共栄を目指すことで、長期に渡る信用の蓄積や強固なパートナーシップを構築し、CSR調達をますます拡大・高度化しステークホルダーの皆様が安心できるサプライチェーンの確保を推進してまいります。

購買方針：<https://www.murata.com/ja-jp/about/procurement/policy>

仕入先様に求める基本姿勢：<https://www.murata.com/ja-jp/about/procurement/expectations>

CSR調達概念図



責任ある鉱物調達への推進について

鉱物調達において深刻な人権侵害が社会問題となり、責任ある鉱物調達への関心が高まっています。

ムラタにおいては、企業の社会的責任(CSR)の一環としてこれを捉え、対応方針(<https://www.murata.com/ja-jp/about/csr/mineral>)に基づき業界標準に準拠した調査および情報提供を行っています。また社内体制として、代表取締役を委員長とした「CSR統括委員会」において、責任ある鉱物調達に対する活動内容やその進捗・課題について経営トップと共有化し意思決定を行っています。

お客様からのサプライチェーン情報提供のご要望に対しては、RMI (Responsible Minerals Initiative) が発行するCMRT (Conflict Minerals Reporting Template) による情報提供を行っています。またその情報の鮮度を保つため、仕入先様に対して定期的な調査も継続しています。報告された情報に対して、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに基づいて規定した社内基準に沿って評価し是正措置を行うなど、仕入先様と一体となって改善に取り組むことでリスクの軽減やサプライチェーンの透明化についての取り組みを継続的に推進しています。

村田製作所はJEITA「責任ある鉱物調達検討会」、RMI (Responsible Minerals Initiative) の会員企業でもあり、業界全体の仕組みづくりなど個社では限界のある課題に対しても積極的に取り組んでいます。

またJEITA主催の「責任ある鉱物調達説明会」では、講師としても参画しています。

2021年施行のEU紛争鉱物規則や人権問題への意識の高まりを受け、責任ある鉱物調達で管理対象とする地域・リスク・鉱物がますます拡大しています。ムラタにおいても現在、業界と連携を取りながらその対応準備を

進めています。Annex II / CAHRA / コバルトなど新たな領域について、お客様に対して業界標準に基づいたサプライチェーン情報の提供を計画しています。すでに電池製品に関しては、コバルトも含めたサプライチェーン透明化の取り組みを開始しました。

今後もさまざまな要件が拡大・変化し対応の難易度が増す中、ムラタはこれらの課題に継続的かつ積極的に取り組んでいきます。またこれまで以上にお客様 / 仕入先様 / 業界などと密接に連携することでサプライチェーンの透明性を確保し、責任ある鉱物調達をはじめとしたCSR調達を早期に実現したいと考えています。

そしてこれらの活動を推進し実現することは、ステークホルダーの皆様に安全・安心をお届けするだけでなくムラタの持続的成長にも繋がる重要なものであると考えています。

責任ある鉱物調達への推進について

- 1 村田製作所CSR憲章に基づいて、鉱物の責任ある調達に取り組む
- 2 当社製品に含有される対象鉱物について、「OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス」に準拠した管理の仕組みを構築し、よりリスクの少ない部資材を使用する努力を継続する
- 3 紛争や人権侵害などへの関与が明確な企業からの調達は行わない
- 4 業界団体との連携を密にし、業界標準に基づいた合理的なかつ効率的な調査を誠意を持って行う
- 5 サプライチェーンを通じて入手した鉱物に関する情報は可能な限り早くパートナー企業様と情報共有する

社会・地域貢献活動について

社会・地域貢献活動基本方針

ムラタは「ムラタがそこにあることがその地域の誇りであり、喜びであるような企業でありたい」と願っています。ムラタの持てる資源(人・専門性・施設・資金)を有効活用し、継続的な社会・地域貢献活動に取り組みます。

社会との関わり	地域との関わり	従業員との関わり
社会の課題に関心を持ち、ムラタの特色を活かした貢献活動を行います。	地域の誇りとなる企業であるために、それぞれの地域のニーズと特性に応じた役割と責任を果たします。	従業員のアイデアや参画を重視し、従業員一人ひとりが、積極的に社会や地域との接点を持つことを奨励し、支援します。

未来を担う子どもたちへの育成支援活動

モノづくり企業としてモノづくりを支える「技術者」の仕事内容や面白さを伝えようと、小中学生を対象とした理科教育・出前授業を開催しています。

国内外の関係会社で、村田製作所オリジナルの自転車型ロボット「ムラタセイサク君[®]」の仕組みや開発中の様子の紹介、電子工作教室、環境保全への関心を高めもらうための環境学習を、継続的に実施しています。2017年度はのべ123回の理科教育・出前授業を行いました。未来を担う子どもたちに夢や希望を与える企業でありたいと願い、活動を続けていきます。

トピック | イノベーションを起こせる人材を育成するためのSTEM教育活動

ムラタでは、エレクトロニクス業界をリードするモノづくり企業として、未来を担う子どもたちに科学技術の面白さを伝え、将来イノベーションを起こせる人材を育成するためのSTEM^{*1}教育に取り組んでいます。当取り組みのひとつとして、2017年11月より1年間、ウォルト・ディズニー・ワールド・リゾートEpcot^{®*2}にあるパビリオンのひとつInnoventions[®]において、インタラクティブなサイエンスショー「The SpectacuLAB」を開催しました。

*1 STEM教育：科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、数学 (Mathematics) を重視した教育プログラムを指す。

*2 Epcot[®]: 実験的未来型都市をテーマに、サイエンスやテクノロジーを体験する展示やアトラクション、世界各国のパビリオンなどを楽しむことができるディズニーパークのひとつ。

各地域の文化・自然と調和する緑化活動

「ムラタの緑化方針」を制定し、地域に「文化的雰囲気」を生み出し、それを維持発展させることが企業の社会的責任であるという方針のもと、事業所ごとに各地域の文化や自然と調和した緑化に取り組んでいます。季節の折々には事業所を開放し、地域の方々にお楽しみいただいています。2017年度はのべ83箇所事業所の開放を行いました。

また、地域住民の方にご支援いただきながらムラタの従業員が森林保全活動を行う「ムラタの森」活動などを通じて生態系保全にも取り組んでいます。

学術支援活動

学術振興を通じて科学技術の発展に尽くしたいと考え、1985年に「村田学術振興財団」を設立しました。同財団は、科学技術の向上・発展や、人文・社会科学分野の諸問題の解決に寄与する研究への助成金を交付し、研究者の国際交流も促しています。

2017年度は、研究助成141件、研究会助成38件、海外派遣援助99件で、計2億9,000万円を助成しました。財団創設から32年間で、累計助成金額は32億円にのぼります。

